

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅羽幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号

【電話番号】 03(3258)1411

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	9,181,619	8,432,822	37,890,063
経常利益 (千円)	365,966	79,212	1,304,263
四半期(当期)純利益 (千円)	253,585	45,770	780,238
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	268,102	177,983	572,078
純資産額 (千円)	9,089,163	9,404,885	9,364,375
総資産額 (千円)	23,354,244	22,804,615	22,991,981
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.13	2.91	49.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	39.0	38.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとした新興国経済が引き続き拡大しておりますが金融引き締め策の影響もあり拡大テンポはやや緩やかになっているほか、米国の信用伸縮や雇用不安、欧州の信用懸念などから全体として回復ペースは緩やかなものとなりました。

我が国経済においては、震災の影響により生産や輸出は大きく低下し、国内民間需要も弱い動きがあるように生産面を中心に下押し圧力が続いております。

当業界においては、主要ユーザーである自動車産業等で、震災による部品調達網の寸断から生産が大幅に落ち込んだ影響により需要の大幅な減少がみられました。また、中東の政情不安や新興国の需要の増加により原材料価格は引き続き高騰しており、収益面においても厳しい事業環境となっております。

しかしながら足元では、自動車産業等において部品の供給制約が和らいだことによる生産正常化もあり、当業界におきましても回復の兆しがみえてきております。

このようななか当社グループにおいても、国内では自動車・家電産業向けを中心に受注が大幅に落ち込んだことなどから生産効率の向上などの合理化推進に努めてまいりました。自動車・家電産業向けの需要については、このところ回復傾向にあるものの、当第1四半期としては震災の影響が色濃く残る展開となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、新興国向けが堅調でありましたが、主要ユーザーである自動車・家電産業向けを中心に大幅に落ち込み、厳しい状況となりました。樹脂用着色剤部門は、化粧品産業向けの出荷が好調であるものの、在庫調整の影響から家電産業向けの落ち込みがあったほか自動車産業向けでは震災の影響もあり、総じて厳しい推移となりました。加工カラー部門は、採算の見直しや建材産業向けの一部に震災特需がみられたこともあり、一部、若干持ち直しましたが、当部門におきましても震災の影響によって自動車産業向けが大幅に落ち込んだほか原材料価格が高騰しており、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8,432百万円(前年同四半期比8.2%減)、経常利益は79百万円(前年同四半期比78.4%減)、四半期純利益は45百万円(前年同四半期比82.0%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、主要ユーザーである自動車産業等において震災の影響による部品供給制約から生産が大幅に落ち込んだ影響により需要の大幅な減少や原材料の高騰もあり、当第1四半期連結累計期間は厳しい事業環境となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,329百万円(前年同四半期比15.7%減)、営業損失は84百万円(前年同四半期営業利益154百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、震災の影響が窺えたほか中国をはじめとした新興国の拡大テンポがやや緩やかになったことでもあります。全体としては堅調に推移しました。このようなことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,007百万円(前年同四半期比10.9%増)となったものの売上原価の上昇等もあったことから、営業利益は148百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

その他

その他は、当第1四半期連結累計期間の売上高が96百万円(前年同四半期比34.2%減)、営業損失は1百万円(前年同四半期営業利益24百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は22,804百万円と前期末の22,991百万円に比べ187百万円の減少となりました。

資産のうち流動資産は12,337百万円と前期末の12,585百万円に比べ248百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が409百万円、受取手形及び売掛金が500百万円それぞれ減少し、製品、原材料及び貯蔵品が合計で472百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は10,467百万円と前期末の10,406百万円に比べ61百万円の増加となりました。この主な要因は投資その他の資産が投資有価証券の株価上昇もあり77百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は13,399百万円と前期末の13,627百万円に比べ227百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は10,057百万円と前期末の9,941百万円に比べ115百万円の増加となり、固定負債は3,341百万円と前期末の3,685百万円に比べ343百万円の減少となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金327百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は9,404百万円と前期末の9,364百万円に比べ40百万円の増加となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は44百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、日本の生産、受注及び販売実績が前年同四半期連結累計期間に比べて著しく減少いたしました。

これは当社グループの主要ユーザーである自動車産業等において、震災の影響による部品調達網の寸断から生産が大幅に落ち込んだ影響により需要の大幅な減少がみられたことなどによるものです。その事情及び内容等については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成23年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,635,000	15,635	同上
単元未満株式	普通株式 80,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,635	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は43,400株(うち単元未満株式400株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	43,000		43,000	0.27
計		43,000		43,000	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,551	3,067,920
受取手形及び売掛金	6,010,335	5,509,658
製品	1,634,075	1,818,599
原材料及び貯蔵品	1,161,328	1,449,408
その他	302,753	491,574
貸倒引当金	117	116
流動資産合計	12,585,927	12,337,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,187,109	3,178,172
土地	3,488,843	3,492,407
その他(純額)	1,224,982	1,212,079
有形固定資産合計	7,900,935	7,882,659
無形固定資産	53,850	56,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051,407	2,112,132
その他	453,066	467,519
貸倒引当金	53,206	51,266
投資その他の資産合計	2,451,268	2,528,385
固定資産合計	10,406,054	10,467,570
資産合計	22,991,981	22,804,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,817	5,247,395
短期借入金	3,327,550	3,232,966
未払法人税等	215,176	107,070
賞与引当金	220,716	375,395
その他	989,653	1,095,050
流動負債合計	9,941,914	10,057,878
固定負債		
社債	82,080	39,520
長期借入金	2,903,644	2,576,172
繰延税金負債	409,751	422,508
退職給付引当金	152,491	160,926
役員退職慰労引当金	137,725	142,723
固定負債合計	3,685,692	3,341,851
負債合計	13,627,606	13,399,729

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,243,643	7,147,971
自己株式	13,665	13,710
株主資本合計	9,758,838	9,663,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,783	233,530
為替換算調整勘定	1,125,565	1,011,437
その他の包括利益累計額合計	902,781	777,907
少数株主持分	508,318	519,671
純資産合計	9,364,375	9,404,885
負債純資産合計	22,991,981	22,804,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,181,619	8,432,822
売上原価	8,174,591	7,705,519
売上総利益	1,007,027	727,302
販売費及び一般管理費		
人件費	259,150	278,474
賞与引当金繰入額	33,081	40,920
退職給付費用	23,580	21,300
役員退職慰労引当金繰入額	4,578	4,998
その他	323,726	319,714
販売費及び一般管理費合計	644,117	665,407
営業利益	362,910	61,895
営業外収益		
受取利息	1,502	1,884
受取配当金	23,728	24,510
持分法による投資利益	4,479	17,322
その他	22,169	19,162
営業外収益合計	51,880	62,879
営業外費用		
支払利息	37,621	30,324
その他	11,203	15,237
営業外費用合計	48,824	45,562
経常利益	365,966	79,212
特別利益		
固定資産売却益	1,598	334
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	10,778	-
特別利益合計	12,376	334
特別損失		
固定資産除売却損	832	2,892
投資有価証券評価損	851	-
投資有価証券売却損	-	51
訴訟関連損失	4,000	-
特別損失合計	5,684	2,943
税金等調整前四半期純利益	372,659	76,604
法人税、住民税及び事業税	163,831	71,260
法人税等調整額	50,654	54,896
法人税等合計	113,176	16,363
少数株主損益調整前四半期純利益	259,482	60,240
少数株主利益	5,896	14,469
四半期純利益	253,585	45,770

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259,482	60,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,577	10,746
為替換算調整勘定	92,673	83,172
持分法適用会社に対する持分相当額	2,524	23,824
その他の包括利益合計	8,620	117,743
四半期包括利益	268,102	177,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,684	170,644
少数株主に係る四半期包括利益	8,418	7,339

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	191,377千円	183,035千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,587	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,442	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,323,313	2,711,637	9,034,951	146,668	9,181,619		9,181,619
セグメント間の内部売上高	34,442		34,442	7,804	42,246	42,246	
計	6,357,755	2,711,637	9,069,393	154,472	9,223,865	42,246	9,181,619
セグメント利益	154,807	183,304	338,112	24,797	362,910		362,910

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,329,207	3,007,160	8,336,368	96,453	8,432,822		8,432,822
セグメント間の内部売上高	38,619	64	38,683		38,683	38,683	
計	5,367,827	3,007,225	8,375,052	96,453	8,471,506	38,683	8,432,822
セグメント利益又は損失 ()	84,373	148,135	63,762	1,867	61,895		61,895

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	16.13	2.91
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	253,585	45,770
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,585	45,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,717	15,715

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。